

推進体制による取組の進め方等について

1 推進体制

(1) 推進会議

ア 実施回数 4回

4月, 7月, 11月, 1月

イ 委員構成

○ 委員 47名 (重複される方も含む。)

＜地域代表＞20	＜地域団体等＞14	＜事業者＞5
1 街区代表者 2 街区代表者 3 街区A棟代表者 3 街区B棟代表者 3 街区C棟代表者 3 街区D棟代表者 3 街区E棟代表者 3 街区F棟代表者 3 街区G棟代表者 4 街区代表者 5 街区代表者 6 街区代表者 7 街区代表者 8・9 街区代表者 10 街区代表者 11 街区代表者 二の丸北各種団体連絡協議会代表者 向島藤ノ木学区連合自治会代表者 向島学区代表者 向島南学区代表者	向島二ノ丸学区社協代表者 二の丸北学区社協代表者 向島藤ノ木学区社協代表者 向島二ノ丸学区民協代表者 (二の丸北学区含む) 向島藤ノ木学区民協代表者 向島二ノ丸学区自主防災代表者 二の丸北学区自主防災代表者 向島藤ノ木学区自主防災代表者 向島中央公園愛護協力会代表者 向島東公園愛護協力会代表者 向島二ノ丸小学校PTA代表者 向島藤ノ木小学校PTA代表者 向島中学校PTA代表者 向島東中学校PTA代表者 (向島学区・向島南学区は今後調整)	市向島地域包括支援センター 市南部障がい者地域生活支援 センターあいりん 京都市住宅供給公社 向島ニュータウンセンター商 店会 UR都市機構 ＜行政＞6 京都市都市計画局都市総務課 京都市伏見区役所 向島二ノ丸小学校 向島藤ノ木小学校 向島中学校 向島東中学校 ＜学識経験者＞2+α 京都文教大学 総合社会学部 杉本星子 教授 総合社会学部 小林大祐 専任講師

※ 顧問 3名

京都美術工芸大学工芸学部 高田光雄 教授

立命館大学産業社会学部 乾亨 教授

龍谷大学短期大学部 加藤博史 教授

※ オブザーバー 2名

伏見区社会福祉協議会事務局

京都市都市計画局住宅室

(2) 事務局会議

ア 実施回数 年10回程度 (推進会議準備4回含む。)

イ 構成 (=事務局)

都市計画局都市総務課NT担当 (主) …会議運営 (開催案内含む), 資料作成

京都文教大学 (副) …会議運営, 資料作成

伏見区役所地域力推進室総務・防災担当, まちづくり推進担当 (副) …資料作成

京都市住宅供給公社 (副) …資料作成

＝株式会社地域計画建築研究所 (アルパック) による会議運営等支援

このほか, 地域住民, 各ワーキンググループ長

(3) ワーキンググループ

ア 構成 地域住民・団体や事業者、関連行政部署等（新たな人材等を随時追加）

イ 実施回数 それぞれのグループにより開催回数を決定

ウ 進め方等 以下のとおり運営を行う。進捗確認担当は取組項目の進捗状況を確認し、実施主体等に働きかけるなどして取組を進めるよう促し、またその協力も行う。

WG名	進捗確認担当(案)	取組項目※	WG長※	具体例：まず取り組みたいこと
魅力発信・商業地賑わい（観光化推進含む）	(主)京都文教大学 (主)住宅供給公社 (主)都市総務課 (副)区役所企画	情報発信等 1 ～4, 7～13, 20～23, 67 商業施設等 97～105 教育 5, 6 雇用 111, 112	杉本教授	7 まちあるきマップ作成と歴史まちあるき企画の実施 9 農を活かした来訪者の呼び込み・駅前活性化マルシェ 97 24号線沿い賑わい施設整備の検討 98 向島ニュータウン商店街の空き店舗及び広場の活用
住環境（交通含む）	(主)都市総務課 (副)住宅供給公社 (副)京都文教大学	24～40, 65, 66, 106～110	小林講師	15 市営住宅集会所・空き家の改修と活用 34 中央公園の再整備と、東公園とも合わせたバリアフリー化等の検討 65 住環境パトロール活動の実施
子ども若者支援（子育て世帯等支援含む）	(主)京都文教大学 (副)区役所はぐくみ (副)住宅供給公社 (副)都市総務課	41～52	三林教授	43 既存施設・新規施設において住民主体により、子どもが楽しみ学べる拠点「アフター5スクール」づくりの推進 50 夜の安心安全な居場所、食の支援、学習支援
暮らし安心（中国帰国者等対応及び交流促進含む）	(主)京都文教大学 (副)都市総務課 (副)区役所福祉部 (副)住宅供給公社	14～19, 53～64	吉村教授 (馬場教授) (潘教授)	53 街区集会所等による高齢者サポート拠点（介助ステーション、食事スペース、バリアフリー整備などのリニューアルなど）づくり 55 障害者の地域活動、まちづくり活動への参画とその支援 59 中国帰国者等の生活課題、ニーズや自助グループの活動におけるニーズを把握し、支援策等を検討 60 中国帰国者等間のネットワークづくり及び中国帰国者と地域住民のサポーターとのネットワークづくり
防災防犯	(主)都市総務課 (副)区役所総務防災 (副)区役所まち推 (副)京都文教大学 + α	68～96	地域住民の中から選定中	70 配慮が必要な住民（障害者、高齢者）の情報共有とニーズの把握調査 75 災害時要配慮者の避難誘導、支援の関係づくり、体制づくり 76 防災訓練の見直し、充実（中学生の参加、障害者や中国帰国者等の参加、高齢者や障害者が企画する防災ワークショップ） 78 空き家の避難所向け整備 79 災害時の空き家や公園の活用に係る運用マニュアル等の作成など 90 住民による危険箇所の把握、マップづくり、必要に応じた改善要望

※ 小中跡地活用（113）に関しては、各WGでも意見をまとめるなどし、別途、横断的に話し合う機会等を設けることとする。

※ 向島の将来等を展望した土地利用等の見直しについても、各WGの取組項目を踏まえながら適宜話し合う。

※ 大学教員がWG長となっているところは、今年度中に住民代表への交代を目指す。

(4) まちづくり通信

推進会議が地域住民とともに作成。

2 ステップアップサポート助成 別途調整